

平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮崎誠吾
		全体計画						経費区分		-		内線	247-5901
事務事業名	4345 小布施分署運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	03021400 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090105 消防費・消防費・小布施分署費											
	事業	020000 小布施分署運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
応急手当等救急講習会638人 住宅用火災警報器設置調査3自治会 立入検査指導 防火対象物28件、改修23件、改修率82.4% 危険物施設10件、改修9件、改修率90%	応急手当等救急講習会852人 一般住宅等の防火訪問367件 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物36件、改修24件、改修率66.6% 危険物施設9件、改修5件、改修率55.5%
平成29年度 実績	平成30年度 予定
応急手当等救急講習会759人 一般住宅等の防火訪問455件 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物40件、改修32件、改修率80% 危険物施設1件、改修0件、改修率0%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
平成31年度 予定	平成32年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当講習年間受講者数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	300	310	320	330
	実績	852	759		340
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する				
最終年度 目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	200	205	210	215
	実績	367	455		220
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく				
最終年度 目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	80	85	90	95
	実績	64.4	78		100
指標選定の理由	火災・災害の未然防止				
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		10,775	45,612
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,849	45,612
一般財源		5,926	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	18.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	128,682.0	128,682.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	128,682.0	128,682.0
市民一人当たりの経費		2.7	3.3
総額		139,457.0	174,294.0

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	3,064	消防活動消耗品1,455、燃料692、医療機関等との確認帳票371、庁舎管理費360、車両・資機材等の修繕186
13節 委託費	250	活動資機材等の点検保守
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金1
その他	7,460	備品購入4,994、機器類の賃借等2,466

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	8	初期消火等の謝礼8
11節 需用費	3,089	消防活動消耗品1,331、燃料800、医療機関等との確認帳票379、庁舎管理費429、車両・資機材等の修繕150
13節 委託費	296	活動資機材等の点検保守296
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金1
その他	42,218	備品購入40,071、機器類の賃借等2,147

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心体制の根幹をなす 消防組織法に基づく 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当受講者の総体数は増加している 住宅用火災警報器の個別別訪問は、数字以上の効果を生んでる 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等の救急講習時のテキスト等を受益負担者とし、公正な負担とする 住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため維持継続する 	

振り返り（決算年度の取組み課題）
防火対象物及び危険物施設の違反改修指導を強化し、改修改善を進める。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>応急手当等救急講習会、住宅用火災警報器設置の全戸設置、及び防火対象物・危険物施設の指摘件数の改修割合を総合計画の目標値を達成できるよう取り組みしてください。</p>		<p>須坂市消防署管内で事業予算が独立しているが、署方針のもと消防活動を継続する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	